

# ▶平成19年度 若年者対策関連予算(概算要求)

平成19年度概算要求額 358億円

## 1 フリーター25万人常用雇用化プランの強化

209億円

### 年長フリーターの常用就職支援

26億円

- ◎ 年長フリーターに対する「再チャレンジ機会拡大プラン」の実施〈新規〉 1億円
  - ・ジョブクラブ方式による常用就職の支援  
的確な求職活動を行えない年長フリーターに対し、民間のノウハウを活用し、これらの者が相互に交流する場を設け、適職の探索や就職活動方法の習得等を行い、主体的に就職活動が展開できるように支援する「ジョブクラブ（就職クラブ）」方式の取組を実施する。（年長フリーターの多い大都市部9か所で実施）
  - ・年長フリーターの有する経験能力を適切に評価する手法の開発・普及 25百万円
  - ・産業界と連携した就職支援（職場体験・見学先のコーディネート、トライアル雇用求人の開拓） 5億円
- ◎ 年長フリーター自立能力開発システムの整備〈新規〉 20億円  
年長フリーターの職業能力を判断するために企業実習を先行させる職業訓練システムの創設や、業界の求める採用条件に適応するための職業訓練コースを開発実施する「年長フリーター自立能力開発システム」を整備する。

### 就職意識の度合に対応した効果的な就職支援

46億円

- ◎ ヤングワークプラザにおける就職支援機能の強化等 4億円  
希望職種が明確になっていないフリーターを対象に、「常用就職実現プラン」を策定し、同プランに基づき、個別の求人開拓や職業相談等計画的できめ細かな就職支援を実施する。
- ハローワークによるフリーター常用就職支援事業 6億円
- ◎ ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援 28億円

### 実践的な能力開発の実施

137億円

- トライアル雇用 69億円
- 日本版デュアルシステム 67億円

◎=新規・拡充施策 ○=継続施策

## 2 フリーター・ニートをはじめとする若者の自立支援

### 地域若者サポートステーションの拡充強化

10億円

- ◎ ニート等をはじめとした若者に対する地域の支援拠点としての地域若者サポートステーションを拡充する。また、メンタル面でのサポートが必要な若者に対してきめ細かい相談を行うため、専門支援体制の強化を図る。  
(実施箇所25か所→50か所)

### 「若者自立塾」事業の拡充

17億円

- ◎ 合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、若者に働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業の拡充を図る。  
(実施箇所25か所→40か所)

### 若者の自立支援に功績のある団体等に対する厚生労働大臣の表彰〈新規〉 30百万円

- ◎ 若者が自立・チャレンジする機運を社会全体として高めるため、職業的自立の実現に顕著な功績が認められる企業、個人、団体に対し、厚生労働大臣表彰を行うとともに、表彰者等が意見交換を行うフォーラムを開催する。

## 3 学生から職業人への円滑な移行の実現等

### 高校生向け就職ガイダンスの拡充

5億円

- ◎ 職業への理解促進、就職活動の仕方などに関する講習を行う「就職ガイダンス」について、常用就職の利点、フリーターになった場合の不利な状況等フリーター化の防止に資する内容を盛り込むなどの内容の再編を図るとともに、就職希望者が多い学校の希望者全員にガイダンスが実施できるよう対象者を拡充する。

## 4 現場の戦力となる若者の育成

「実践型人材養成システム」の普及促進<新規>

4 億円

- ◎ 中小企業及び新規高卒者等に対し「実践型人材養成システム」（実習併用職業訓練）を普及・定着させるため、地域の事業主団体による先導的なモデル事業を実施し、その成果を全国に普及させるとともに、同システムに取り組む認定職業訓練施設や事業主等に対する支援措置を創設する。

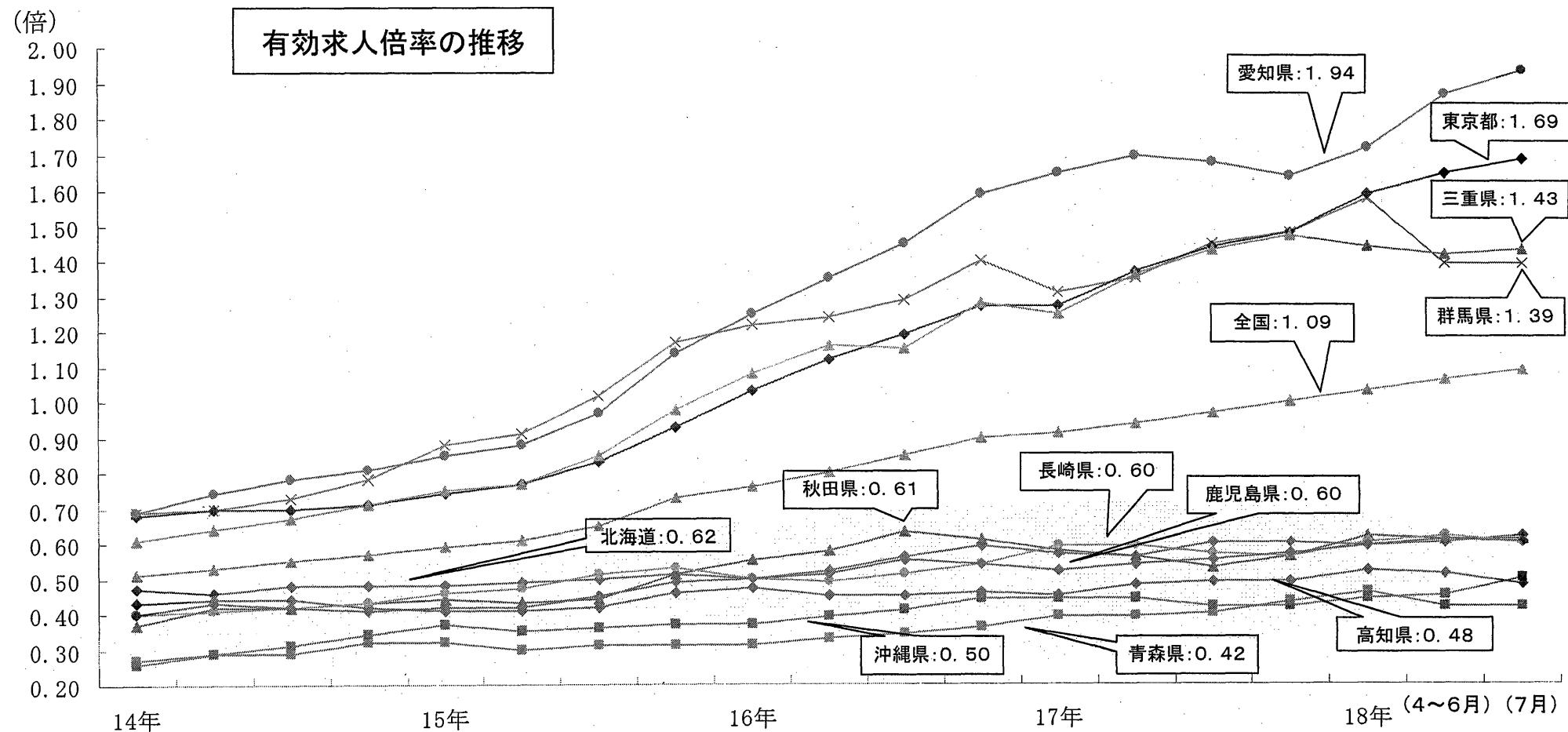
## 5 複線型の応募機会の拡大に向けた取組の推進

11 億円

- ◎ 複線型採用の導入や採用年齢の引上げについての好事例の提供、経営トップへの働きかけ、法的整備等の取組を行うとともに、学生職業センター等における求人企業への働きかけや産業界との連携により、若者の応募機会の拡大を進める。

# 雇用失業情勢の地域格差

全国の有効求人倍率が1倍台にまで改善する中、雇用の改善の動きが弱い地域が存在している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 上位4都県とは、平成17年8月～平成18年7月平均の上位4都県。  
2. グラフは四半期の数値。ただし、直近のポイントは、18年7月の数値。  
3. 県名の横の数値は、18年7月の有効求人倍率。